

3 消防体制

(1) 常備体制

県下の常備体制も昭和23年に自治体消防が発足以来逐次強化され、平成20年4月1日における常備化の状況は、表3-1のとおりとなっている。これらの市町村の常備の様子は、市町村単独設置が14市1町、広域消防一部事務組合による設置が7組合6市18町村1村、事務委託によるものが1市1村となっている。

表3-1 消防体制

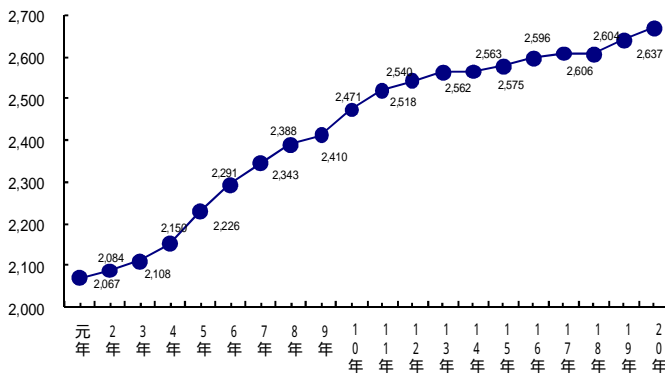
平成20年4月1日現在

態 様	市 町 村 数	構 成 比 (%)	人 口 (人)	構 成 比 (%)
単 独	15	35.7	1,295,137	61.8
一 部 事 務 組 合	25	59.5	744,950	35.8
事 務 委 託	2	4.8	50,442	2.4
計	42	100.0	2,095,484	100.0

(2) 組織及び人員

平成20年4月1日現在の消防組織は、22消防本部、47署、59分署出張所で消防団は、46消防団、456分団となっており、人員では、2,668名で前年と比べ31名増加となっている。また、消防団員は、21,199名である。(前年より113名減)

第1図 消防吏員の推移
(各年4月1日現在)



第2図 消防団員数の推移
(各年4月1日現在)

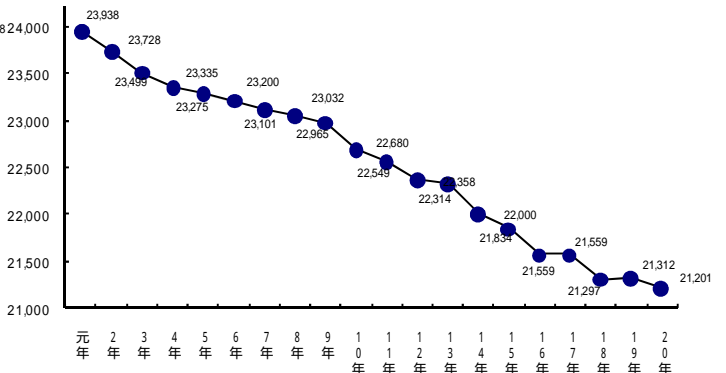


表3-2 年齢別消防吏員・団員数

区 分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	平均年齢(歳)
消防吏員	36	567	752	541	772	40.1
消防団員	71	5,753	11,355	3,185	837	34.0

表3-3 消防職員・吏員・その他の職員数

(各年4月1日現在)

区 分	15年	16年	17年	18年	19年	20年
消防職員(人)	2,591(35)	2,607(32)	2,622(32)	2,619(31)	2,657(36)	2,688(36)
消防吏員	2,575(23)	2,596(23)	2,606(23)	2,604(23)	2,637(23)	2,668(28)
その他の職員	16(12)	11(9)	16(9)	15(8)	20(12)	20(8)

(注) ()は女性職員の内数である。

表3-4 在職年数別消防吏員・団員数

区分	1～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25～29年	30年～	合計
消防吏員	451	292	355	285	158	399	728	2,668
消防団員	9,682	5,253	3,281	1,714	723	350	198	21,201

(3) 施設・機械等

消防署施設及び機械等設置も逐次整備され、その現有数も増強されつつあるが、益々、大規模化・複雑多様化する火災及び各種災害に十分対処できるように、今後とも装備の近代化を推進しなければならない。

平成20年4月1日現在の県下の消防ポンプ等の現有数は、表3-4、表3-5及び表3-6のとおりである。

表3-5

区 分	消防本部	消防団	計
普通消防ポンプ自動車	67	434	501
水そう付消防ポンプ自動車	101	4	105
はしご付消防自動車	26	0	26
屈折はしご付消防自動車	4	0	4
化学消防自動車	21	0	21
救急自動車	142	0	142
(内) 高規格救急車	94	0	0
指揮車	56	22	78
救助工作車	32	0	32
小型動力ポンプ付積載車	6	996	1,002
小型動力ポンプ(車両に積載されていないもの)	33	169	202
手引動力ポンプ	0	23	23
広報車	56	6	62
資機材搬送車	38	17	55
自動二輪車	8	8	16
水そう車	19	0	19

表3-7

区分		数量
消防用無線局	基地局・固定局	134
	移動局	1,470
	その他	-
火災報知機	発信機	-
	受信機	-
テレビ監視装置		2
望楼		-
うち24時間監視体制のもの		-
火災報知専用電話		401
消防電話		161
加入電話		489
救急指令装置		28

表3-6

区 分		数 量
消 火 栓		35,628
防 火 水 槽	20～40㎡ 未満	2,063
	40～60㎡ 未満	7,151
	60～100㎡ 未満	531
	100㎡ 以上	186
	計	9,931
井 戸		3,805
そ の 他		1,977